

Risk Flash No.95 (Vol.3 No.33)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- シリーズ「社会保障の現在と将来」：第2回 李蓮花・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：日韓広域経済圏形成による地域の産業振興と環境保全・・・・Page 2
- 教員紹介：小野晶生・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

「社会保障の現在と将来」②

「20世紀型社会保障」から「21世紀型社会保障」へ

経済学部特任准教授 ^{りれんか} 李 蓮花

日本をはじめ、現在先進国の社会保障制度を取り巻く環境は非常に厳しい状況です。高齢化とともに年金、医療など伝統的な社会保障制度の給付が年々増加すると同時に、介護や育児など新しい社会的ニーズも増えています。その一方で、経済成長率は低く、税収も伸び悩んでいます。

いまやGDPに占める社会支出の割合は先進国では2~3割に達していますが、社会保障の歴史は100年ぐらしかありません。その意味で社会保障は20世紀の産物と言えます。社会保障は、資本主義を社会主義革命の脅威や大恐慌による体制崩壊の危機から守るためにやむを得ず導入した一種の危機管理システムであり、資本主義と民主主義の妥協の結果でもあります。第二次世界大戦後、多くの国において社会保障は福祉国家の重要な柱として社会の発展と安定に寄与し、経済と生活に不可欠な制度として定着しました。資本主義が社会主義との体制競争に勝った理由の1つに、社会保障制度の発達（それを「社会主義を裏の門から密輸した」と喩える人もいます）による資本主義の修正と体制安定が挙げられます。

ところが、欧米では1970年代ごろから、日本では1990年代ごろから社会保障を取り巻く環境は大きく変わりました。最も根本的な変化は2つあります。1つは雇用、もう1つは家族です。仮に、従来の社会保障制度を「20世紀型社会保障」と称した場合、それには2つの暗黙の前提があったことが、後になって判明しました。すなわち、製造業を中心とする長期かつ安定的な雇用（完全雇用）と、ジェンダー間の性別役割分担に基づいた「男性稼ぎ主」家族の存在です。この2つの条件を満たした時期には社会保障制度が非常にうまく機能しました。しかし、1970年代以降、ポスト工業化やグローバル化のなかで雇用の質が著しく劣化し、女性の社会進出や

家族規範の変容によって家族が多様化するなかで、「20世紀型社会保障」は深刻な機能不全と正当性の危機に陥っています。

雇用と家族の構造的な変容は「新しい社会的リスク」（若年失業やキャリア形成困難のリスク、仕事と生活の不調和のリスク、介護のリスクなど）を引き起こします。しかし、長期雇用とジェンダー化された家族を前提とする社会保障制度はこれらの新しい問題に十分に対応できていません。制度が真に支援を必要とする人を排除し、逆に恵まれている人に手厚い給付を行う、いわゆる社会保障の「逆機能」が1990年代半ば以後顕著になっています。それが最も極端な形で現れたのがリーマンショックの直後、2008年冬の「派遣村」です。このような制度と現実のミスマッチは、財政的持続可能性以上に深刻な問題だと思われます。

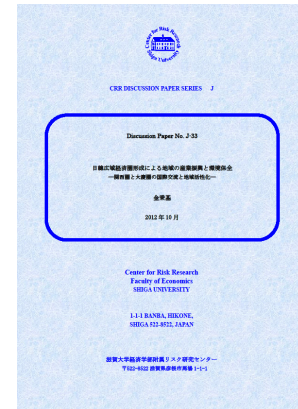
20世紀型の完全雇用や「男性稼ぎ主」家族にはおそらく戻れないでしょう。21世紀の経済社会が必要とするのは、不完全雇用と共働き（または非定型）家族を前提にした新しい社会保障制度です。生活が不安定化しリスクが常態化する時代であるからこそ、社会保障にはいままで以上の機能強化が求められます。1970年代から高い失業率や性別役割の変化を経験したヨーロッパの国々は、新しい社会保障に向けて苦しい模索をしてきました。（労働市場の柔軟性と生活保障の強化を目指した）デンマークの「フレキシキュリティ」やオランダの「1.5モデル」（2人で1.5人分を稼ぎ、ともにケアを担う）などは、現実との格闘のなかで生まれたやむをえない対策でもありました。日本は雇用と家族が比較的最近までうまく機能したために新しい社会保障への移行が遅れましたが、今後10~20年は転換のための痛みが増える時代になると予想されます。

今週の論文紹介

日韓広域経済圏形成による地域の産業振興と環境保全 —関西圏と大慶圏の国際交流と地域活性化—

著者：経済学科准教授 きむ びよん き 金 秉 基

収録：CRR DISCUSSION PAPER No. J-33



著者のつぶやき

グローバル化とローカル化が同時に進む現在、国際市場での交流や競争の主体も中央政府から地方自治体へ移りつつあり、交流の内容も経済や文化に限らず、環境保全、地域産業振興、防災対策、エネルギー、観光、共同研究など様々な分野にわたっています。2010年7月に九州と韓国の東南圏地域の一体的な経済圏形成を目指して両地域間の業務協定が締結されました。2011年6月には、関西圏と韓国の大慶圏が広域経済圏形成を目指して交渉を始め、2012年3月に交流協定が締結されました。日韓間では歴史問題、領土問題など様々な政治問題を抱えており、中央政府レベルでの交渉は合意に至らないものも少なくありません。しかし、地域発展を優先にする地方政府レベルでの交渉は細かい分野での交流を可能にします。地理的に隣接している関西圏と大慶圏は、ともにかつては都がおかれた歴史的背景から政治・経済・文化の中心的役割を果たしてきましたが、現在は首都圏へのヒトやモノ、産業の集中により、同地域の地位が相対的に低下しています。両地域

の産業や企業の情報を共有し、活発な企業交流を支援することによって規模の経済効果や相乗効果が期待できます。また東日本大震災を機に原子力発電所を多数保有している関西圏と大慶圏における防災対策および環境分野での共同研究は、将来の自然災害リスクの低減や災害時の迅速な対応につながります。このように関西圏と大慶圏の広域経済圏形成は該地域の経済活性化のみならず、日韓の持続可能な発展にもつながると思われまます。

本稿では、①関西圏と大慶圏の特色を眺めたうえ、類似した産業構造を持つ両地域の産業連携や企業交流は地域経済を活性化させることができるか、②行政組織である関西広域連合と大慶圏広域経済発展委員会が競争関係にある両地域の産業および民間企業をどのようにして情報共有や交流活性化を拡大していくか、③民間レベルでは難しい防災協定および環境分野での共同研究は将来の自然災害のリスク低下につながるかについて分析しています。

教員紹介 「小野晶生」

昨年4月より、就職支援室で本学部学生(後輩)の就職支援に当たっています。小職は昭和45年3月に本学を卒業し、41年振りに本学部に戻って参りました。女子学生が3分の1を占めていることに、驚きを禁じえないと同時に隔世の感を覚えた次第でした。

前職がサービス業であったこともあり、大学も学生という顧客第一のサービス業であるという気持ちで就任いたしました。1ヶ月半も経たないうちに、就職支援も教育の一環であるという想いに至りました。支援・指導に優しさを求める学生が少なくはありませんが、言うべきことは言うということで厳しさを表に出し、歯に衣着せぬ物言いを意識的にするようにしましたから、誤解を受けることも少なくないようです。ただ、苦勞して内定に至った学生たちが、報告に顔を見せてくれたりすると、本当に嬉しい気持ちになります。

本年度は、お蔭様で就職活動も順調に推移し、分母(就職希望者)の増減で数字も変動しますが、約90%程度の就職内定率に至っております。現在は12月1日の就活解禁に向

けて、3回生に対する就職活動意識のヒアリングを2週間に亘って実施しているのと併せていろいろな就職支援プログラムが進行中です。先月10月にはOBの皆様方において「陵水懇話会」も実施されました。一方、4回生全体の約10%を占める就職活動継続中の未内定者をどれだけ希望に近い就職に導いていけるかも大きな課題になっております。

いずれにしても、3、4回生になっても自分の想いや夢の実現に向けて自分がどう働きたいのか、どんな仕事をしたいのかを考えていない学生が多数いるのが非常に残念です。自らの一度きりの人生をどう生きたいのか、そのためにどう働きたいのかを入学時からできるだけ早い時点で指導・教育していくことが不可欠であると考えています。加えて、学生たちの自立的な育ちも期待したいと思います。



おのあきお
経済学部特任准教授 小野晶生

リスク研究センター通信

日本リスク研究学会の年次大会が開催されました

11月9日(金)から11日(日)の3日間、滋賀大学彦根キャンパスにおいて、日本リスク研究学会の年次大会が開催されました。経済学部が研究の重点領域とするリスク研究において、国内有数の影響力を持つ同学会が創設25年の記念大会の場として、滋賀大学を選択したことは非常に意義深く、名誉なことだと思います。大会の実行委員長は、同学会の理事で滋賀大学経済学部附属リスク研究センター長の久保英也教授であり、梅澤直樹経済学部長が開会挨拶に立ちました。150名近い参加者は約70本の論文報告を行い、シンポジウムで熱い議論を戦わすなど充実した大会となりました。また、彦根の美しい秋の紅葉が色を添えました。(リスク研究センター長



一番左が、シンポジウムの総合司会を担当した久保英也リスク研究センター長

くぼひでや
久保英也

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>